〔研究ノート〕

持続可能な地域づくりに向けた「関係人口」創出の意義

岩本泰*1・藤野裕弘*1・藤吉正明*1・室田憲一*1・内田晴久*1・北野忠*1

1．はじめに
2．「関係人口」とは
3．「関係人口」の潜在的な割合
4．「関係案内人」の機能と期待される役割
5．ケーススタディ（「リカレント教育の場」形成「関係人口」創出：神奈川県松田町）
6．「関係案内人」としての参加から考える「関係人口」創出の意義
7．おわりに
8．謝辞

1．はじめに

近年の環境教育に関する基本的な考え方は、文部科学省 国立教育政策研究所がまとめた『環境教育指導資料』に記されている。この指導資料[1)]では、有限な地球環境の中で、環境負荷を最小限にとどめ、資源の循環を図りながら地球の生態系を維持できるよう、一人一人が環境保全に主体的に取り組むようになること、そして、それを支える社会経済の仕組みを整えることにより、**持続可能な社会を構築すること**が強く求められており、**環境教育の重要性**は、ますます高まっていることを強調している。こうした言説の枠組みは、国際的な議論における成果を反映したものであり、特に 1972 年のストックホルム会議以降の主な出来事から現在に至る変遷を示した上で説明している。この考え方は、教育の内容として環境だけを取り出す狭義の環境教育から、環境・経済・社会といった総合的な視点で学習をすすめる ESD（：Education for Sustainable Development）としての広義の環境教育へ、教育の外延を拡張した学習活動として変容してきたことが背景にある（岩本 2010）。こうした変遷過程で「持続可能な開発のための教育（ESD）を踏まえた環境教育の展開」において、持続可能な社会の構築を目指して ESD の視点を取り入れた新たな環境教育を構想することが有益である、と強調されている[2)]。さらに、ESD は環境教育においてのみ取り上げられるべきも

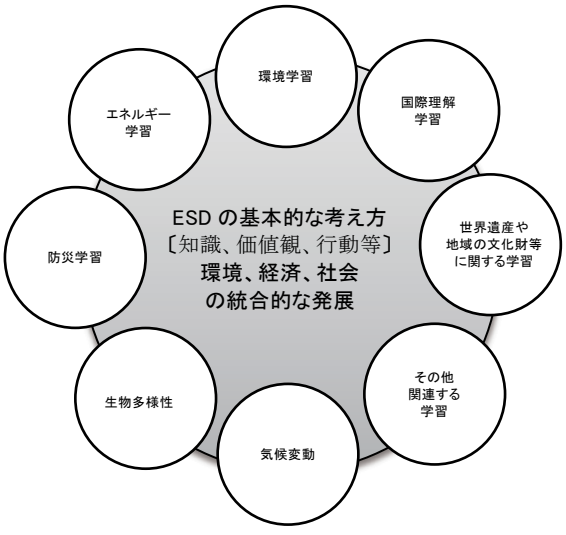


図１：ESD の基本的な考え方

[1] 投稿日 2020 年 11 月 25 日　受理日 2021 年 1 月 13 日
＊1：人間環境学科自然環境課程

のではなく、図１にあるように、持続可能な開発の在り方をそれぞれの実施主体においてどのように捉えるかにより、様々な観点や分野に立った取組が可能であること、また、ESD を通してどのように社会・世界と関わり、より良い人生を送るかといった、学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養につながることに留意する必要がある、と説明している[3)]。

この「学びに向かう力・人間性等」は、2017・2018 年改訂の学習指導要領と関連している（鈴木 2019）。2017・2018 年改訂の学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」が改訂のポイントの一つとなっている。これは、子どもたちに育成する力を、学校だけにとどめず、社会に対して開こうという考え方である。学校が何をやっているのか明確にし、それを社会に対して説明すること、社会に対する学校の説明責任を果たす学習指導要領（教育課程）とすることが目指されていること、という背景がある。こうした文脈において、「何のために学ぶのか」を明確にしつつ、「何を理解しているのか」（知識）、「何ができるようになるのか」（技能）、知識・技能を「どう使うか」（思考力・判断力・表現力等）を明確にし、さらに「どのように社会・世界とかかわり」子どもたちが「よりよい人生」を切り拓いていくか＜学びに向かう力・人間性等＞といったことが重要な点となっている。こうした考え方の基礎を築いた「中央教育審議会 初等中等教育分科会」における『資料１　教育課程企画特別部会　論点整理 ＞2. 新しい学習指導要領等が目指す姿』においても、以下のような情意や態度等に関わるものが含まれることが示されている[4)]。

- 主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考のプロセス等を客観的に捉える力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。
- 多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力、**持続可能な社会づくり**に向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性等に関するもの。（太字は筆者）

こうした考え方は、2017・2018 年改訂の学習指導要領の全体的な考え方を示した前文にも反映されている。例えば、高等学校学習指導要領（文部科学省 2018）の前文では、「これからの学校には，こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ，一人一人の児童が，自分のよさや可能性を認識するとともに，あらゆる他者を価値のある存在として尊重し，多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え，豊かな人生を切り拓き，**持続可能な社会の創り手となることができるようにすること**が求められる」（太字は筆者）と明記されている。

これらの言説からはっきりしていることとしてこれからの教育は、学習者一人一人が持続可能な社会の創り手や担い手として成長できるように配慮することが、公教育の目的である、という点である。言い換えれば、持続可能な社会の担い手を育む ESD をどのように実践していくか、具体的な教育方法論の確立が問われている、といえる。

一方で、上述の『環境教育指導資料』では、その取り組みは、地域によって自然環境や生活環境が異なることから、まずは地域の特性など実感として捉えやすい身近な問題に目を向けた教育や学習内容で構成し、体験的な活動から始めることが考えられる、と記されている。すなわち、地域の持続不可能性の問題を教育の内容として位置づけ、学習者一人一人がどのようにすれば持続可能な地域づくりへの課題解決につながるか、具体的な参加や行動の機会を創出したり、エンパワーメント（empowerment）（相互に協力しながら自発的に目標の達成を目指そうとする）を高めたりして、主体的に行動する教育実践の確立を目指すことこそ、現代的な教育課題である、と考える。本論では、地域の人口問題（都市の一極集中・地方の過疎化）の問題解決に向けて近年着目されている「関係人口」創出に焦点化し、持続可能な地域づくりに向けた観点でどのような意義があるのか、論じることを目的とする。

２．「関係人口」とは

地域の持続不可能性を象徴する概念として、「消滅可能性都市」がある。「消滅可能性都市」は公益財団法人日本生産性本部において設置された「日本創生会議」（座長：増田寛也）で創出された概念で、人口の再生産力として特に「20～39 歳の若年女性人口」に注目し、以下のように説明している[5)]。

- 2010 年から 2040 年にかけて、20～39 歳の若年女性人口が 5 割以下に減少することが予想される市区町村

を「消滅可能性」（持続可能性が難しい）のある都市と定義する。

- 例えば、ある自治体で、生まれてから 20～39 歳になるまでに、男女ともに 3 割程度の人口流出があるとする。出生率 1.4 が続くとすると、概ね 30～40 年後に若年女性は現在の 5 割に減少する。
- 減少を回避し人口を維持するためには、直ちに 2.8～2.9 の出生率が必要だが、実現は難しい。

一般に、人口問題を考えるときには、自然増減と社会増減の両者に着目する（岩本 2019）。ある地域の中で、生まれた人数となくなった人数の差が自然増減である。一方で、地域外への引っ越し（転出）とその地域への引っ越し（転入）による増減が社会増減である。「消滅可能性都市」は、3 割程度の社会減があると仮定し、現状の地域人口データを切り取った将来予測ではあるが、マスコミを中心にかなりセンセーショナルに取り上げられたこともあって、各地域での危機感が高まった感がある。

そもそも、日本の総人口全体は、少子高齢化が加速している。総務省統計局が発表した直近のデータ[6]によれば、ピークであった 2008 年の 1 億 2808 万人から減少を続け、2020 年 11 月 1 日現在の概算値では、1 億 2577 万人で、前年同月に比べて 39 万人減少（−0.31%）、6 月 1 日現在の確定値によれば、15 歳未満の年少人口は 1508 万 9 千人で、前年同月に比べて 19 万 8 千人減少（−1.29%）、15～64 歳の生産年齢人口は 7467 万人で、前年同月に比べ 50 万 9 千人減少（−0.68%）、65 歳以上の老年人口は 3609 万 9 千人で、前年同月に比べて 31 万 3 千人増加（+0.87%）、という結果が示されている。

こうした人口問題を都道府県別にみると、2019 年の人口推計[7]東京（0.71%）、沖縄（0.39%）、埼玉（0.27%）の順で高かった。また、神奈川や千葉など首都圏で増加の傾向が続いている。一方で、それ以外の 40 道府県では減少が続き、特に秋田（−1.48%）、青森（−1.31%）、高知（−1.15%）と減少率が顕著になっている。福井など 26 道県で、減少率が前年より拡大、さらに九州最大都市を有する福岡でも、前年までの増加から減少に転じている。このように、国内の人口問題は、首都圏への極端な一極集中が顕著となっていることがわかる。

首都圏から離れた地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足、という地域の持続不可能性の課題に直面している。しかしながら、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めている。例えば、総務省は地域力の創造・地方の再生に「地域おこし協力隊」制度の活用を推奨している。「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移住して、地域ブランドや地盤産品の開発・販売・PR 等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組である[8]。隊員は各自治体からの委嘱を受け、任期は概ね 1 年以上 3 年未満が多く、その後役場や地元観光協会、1 次産業の職を得て定住するケースもある。2019 年度約 5500 名の隊員が全国で活動しているが、総務省はこの隊員数を 2024 年度に 8000 人に増やすという目標を掲げており、この目標に向け、地域おこし協力隊等の強化を行うことを目指している。具体的な活動内容や条件、待遇は、募集自治体により様々だが、総務省は地域おこし協力隊員の活動に要する経費として、隊員 1 人あたり 440 万円を上限として、財政措置を行っている。任期中は、自治体・サポートデスク等による日々の相談、隊員向けの各種研修等様々なサポートを受けることができる。任期後は、起業希望者向けの補助制度もある。

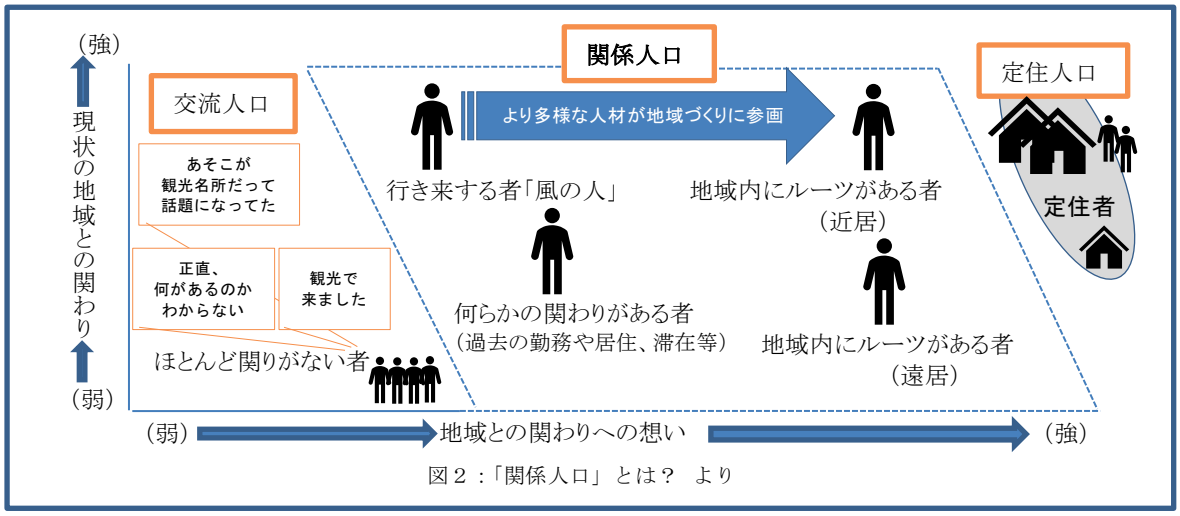


図 2 ：「関係人口」とは？ より

こうした官製移住・定住事業は、一定の効果が期待できるものの、補助金頼みの側面が強く、地域行政において手厚い隊員への待遇やサービスを提供することに余力あるところとないところで、制度活用に違いが生じている可能性がある。また、多くの自治体で希望者の奪い合いになるなど、複数の隊員を定期的に呼び込むのは難しい。そこで、あらたな概念として「関係人口」といった概念を創出し、地域との新しい関わりが生じることを期待している。

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉で、図２のような図と共に定義づけされている[9)]。上述したように地方圏では、人口減少・高齢化が進んでいることにより、地域づくりの担い手不足という課題に直面している。一方で、地域によっては地域とのかかわりの場や地域の持つ潜在的な魅力に気づいた若者を中心に、地域で変化を生み出す人材が入り始めていて、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されつつある。これは、地域における ESD の実践的・具体的な活動として、地域づくりの担い手育成という観点で目的やねらいに接点を見出すことができる。すなわち、「関係人口」創出への取り組みに参加することは、地域開発に軸足をおいた ESD 実践である、と考えられる。

総務省では、地方創生に向けた取り組みとして、地域外の者が「関係人口」となる機会・きっかけの提供に取り組む地方公共団体を支援するモデル事業を「関係人口創出・拡大事業」として 2018 年度より実施している。モデル区分は、各年度によって変化しているが、例えば 2019 年度では、以下のような区分が設定され、全 44 団体が採択された。

- 関係深化型（ゆかり型）
  その地域にルーツがある者等を対象に関係人口を募る仕組みを設け、地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取り組みを実施
- 関係深化型（ふるさと納税型）
  ふるさと納税の寄附者を対象に地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取り組みを実施
- 関係創出型
  これから地域との関わりを持とうとする者を対象に地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供し、地域の課題やニーズと、関係人口となる者の想いやスキル・知見等をマッチングするための中間支援機能を形成する取り組みを実施
- 裾野拡大型
  都市部等に所在する NPO・大学のゼミなどと連携し、都市住民等の地域への関心を高めるための取り組みを実施
- 裾野拡大（外国人）型
  地域住民や地域団体等と連携し、外国人との交流を促進し地域（地域住民や地場産業）との継続的なつながりを創出するために行う取り組みを実施

３.「関係人口」の潜在的な割合

上述したように「関係人口」、概念創出した当初から、地域とのかかわりの多様化や社会的動向も踏まえてその外延を拡張し続けていることがうかがえる。一方で、人口集中する都市圏から「関係人口」化する潜在的な割合がどのくらいあるのか、実態をつかむのは難しい。そこで本論では、「関係人口」について国土交通省が大規模なアンケートを実施し、その懇談会の座長を務めた小田切徳美の現状分析結果を取り上げる[10)]。

調査は、2019 年に国土交通省が三大都市圏（東京都周辺、中部圏、近畿圏）の地域の 18 歳以上の居住者約３万人にインターネットでのアンケート調査を実施した。その結果が、以下の図３の通りである。また、「関係人口」分類としては、以下のような説明がなされている。

- 趣味・消費型
  地縁や血縁関係のない地域で、地場産品の購入や飲食をしたり、または趣味や地域環境を楽しむ活動を行っ

ていたりする人たち。「関係人口」全体で見ると、この分類型に当てはまる人たちがもっとも多く、約半数を占めている。

- 参加・交流型
  地域の人たちとの交流やお祭りなどのイベント、ワークショップや地域体験プログラムなどに参加する人たち。観光ではなく、それよりも一歩地域に踏み込んだ交流をしている人たちが多く、全体では２番目に多い。
- 就労型
  主に本業のテレワークや副業・兼業にしている仕事をするために地域に出向いている人たちが大多数を占める。近年のコワーキングスペースやシェアオフィスの増加に比例して、この分類型の人口も増加傾向にある。
- 直接寄与型
  「関係人口」全体の中ではもっとも少ない割合だが、「真の関係人口」として取り扱われることもある。地域での産業の創出やまちづくりプロジェクトの企画・運営など、ゲストというよりもホストとして地域に参加している人が多い。

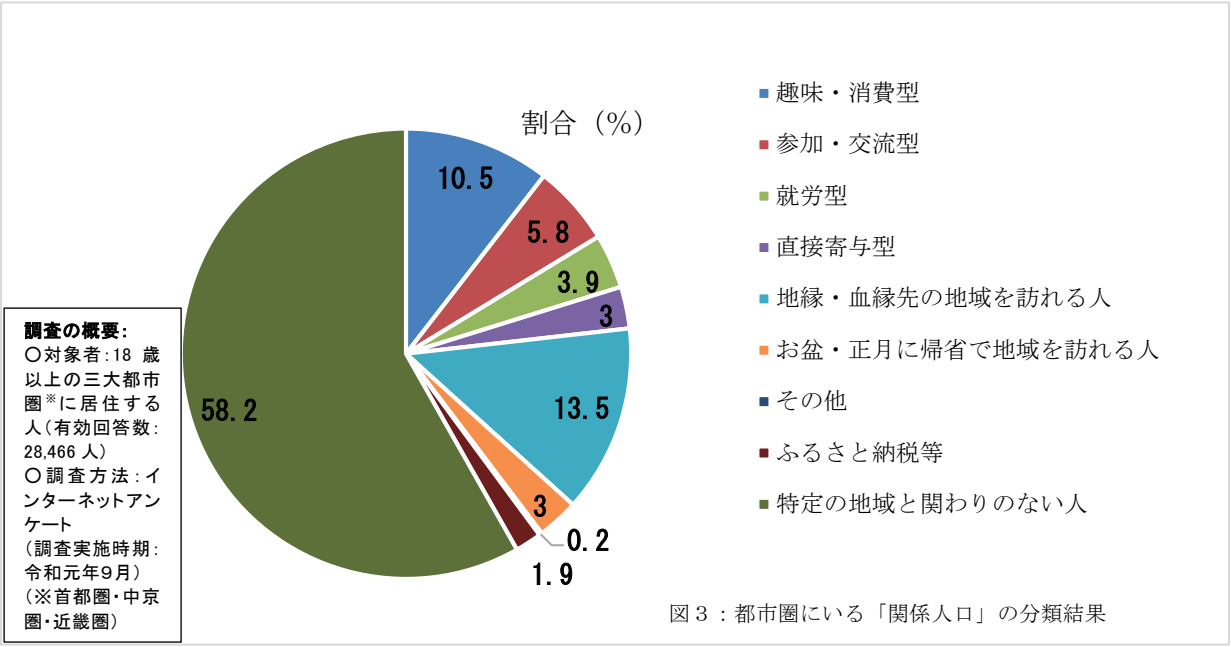


図３：都市圏にいる「関係人口」の分類結果

小田切は、この４分類の約 23%を関係人口として着目している。三大都市圏の人口をおおよそ約 4700 万人としてその割合を算出すると、約 1080 万人と推計している。ここから、統計上の誤差を考慮しても、大都市周辺には、約 1000 万人前後の膨大な関係人口がいる、と解説している。さらに、詳細なデータによれば、この数値の中には、都市内部を行き来している、いわゆる「地域内関係人口」が多く存在していることが明らかになった、と補足している。例えば、関係人口と判断されている人たちの中では、さらに東京都在住の人で、地域の約 30%の人たちは、都内の別の地域とのかかわりがある、としている。

小田切は特に上述の４分類に注目しているが、そもそもの「関係人口」の概念やモデル事業における区分によれば、地縁・血縁先の地域を訪れる人（13.5%）、お盆・正月に帰省する人（３%）、ふるさと納税等（1.9%）も「関係人口」である。すなわち、４分類の 23%と合わせて 41.4%いるとすると、おおよそ 1946 万人となり、その他の結果や統計上の誤差も考慮すると、約 2000 万人いる、と考えることもできる。ここに、長期滞在をする外国人も含めると、その可能性はさらに大きくなる。

その他、どのような職業か、誰と関係先に行っているか、どれくらいの頻度・距離・時間滞在をするかなど、多様な調査をしているが、「地域との関係性を深めていくために必要な要素」における結果が以下の５点であることを明らかにしている。

［1］　時間的な余裕の確保（37.2%）
［2］　地域とつながれる場所の確保（35.6%）
［3］　金銭的な負担の軽減（30.8%）
［4］　価値観の合う仲間（28.2%）
［5］　自分の能力や経験を活かせる機会（27.2%）

（※ 上位のみ抜粋、複数回答可による結果）

この項目は、「関係人口」創出に向けた今後の課題といえるが、ここで「地域とつながれる場所の確保」と答えた人が２番目に大きな割合を占めていることに注目している。これは、いわゆる「関係案内所」の不足を表していて、地域側がカフェやシェアハウス、コワーキングスペースなどといった場所づくりに意識的に取り組んでいく必要がある、と説明している。そのため、地域と「関係人口」の声をマッチングしてお互いが徐々にステップアップし、「関係案内所」としての場所と運営する人材の確保ができるように整えていくことが大きな課題である、と強調している。

４.「関係案内人」の機能と期待される役割

ところで、本論では、2019 年度（令和元年度）モデル事業採択団体の全 44 団体の詳細をさらに掘り下げたい。2019 年度の本事業では、図４のように全 44 団体が採択されている[11)]。一つの傾向として、申請段階において１つの地域自治体からの応募だけでなく、近隣の自治体が連携、自治体相互のパートナーシップにより広域的にすすめようとする潮流がある、ということがある。

採択分類	採択団体数	採択団体
● **関係深化型 11 団体**		
関係深化型（ゆかり型）	6 団体	新潟県村上市、新潟県燕市、長野県泰阜村、滋賀県長浜市、香川県三木町、宮崎県五ヶ瀬町
関係深化型 （ふるさと納税型）	1 団体	福井県坂井市
関係深化型 （ゆかり型・ふるさと納税型）	4 団体	岩手県陸前高田市、新潟県長岡市、鹿児島県志布志市 [複数団体の連携] 山梨県（山梨市、上野原市、甲州市、市川三郷町、丹波山村）
● **関係創出型 7 団体**		
関係創出型	7 団体	福島県矢祭町、埼玉県横瀬町、千葉県館山市、長野県根羽村、鳥取県鳥取市、鹿児島県いちき串木野市 [複数団体の連携] 秋田県（にかほ市、五城目町、羽後町）
● **裾野拡大型 21 団体**		
裾野拡大型	21 団体	岩手県住田町、秋田県大館市、茨城県つくば市、栃木県鹿沼市、栃木県小山市、**神奈川県松田町**、富山県高岡市、富山県氷見市、長野県東御市、奈良県下北山村、島根県邑南町、島根県海士町、徳島県東みよし町、高知県津野町、鹿児島県肝付町 [複数団体の連携] 北海道（釧路市、北見市、岩見沢市、美唄市、深川市、富良野市、長沼町、秩父別町、鷹栖町、津別町、斜里町、厚真町、浦河町、鹿追町、新得町、清水町、大樹町）、岩手県（宮古市）、秋田県湯沢市（神奈川県横浜市）、京都府福知山市（兵庫県丹波市、兵庫県朝来市）、和歌山県（田辺市、白浜町）、鳥取県（八頭町、南部町）
● **裾野拡大（外国人）型 5 団体**		
裾野拡大（外国人）型	5 団体	北海道秩父別町、宮城県丸森町、秋田県横手市、徳島県阿南市、熊本県菊池市

図４：令和元年度モデル事業採択団体（全 44 団体）（※：太字は、筆者）

この年度事業においては、以下のような期待する点、今後に向けた方向性について説明している[12)]。

○ 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者である「関係人口」に着目し、地域外からの交流の入り口を増やすことが必要（「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」）。

○ 地域外の者が関係人口として、地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけの提供に取り組む地方公共団体を支援するモデル事業を実施。将来的には、定住人口の増加も期待。

また、事業内容については、以下のような説明をしている。

《１》　地域との関わりを持つ者に対して［11 団体］

①　その地域にルーツがある者等

その地域にルーツがある者等を対象に、関係人口を募る仕組みを地方公共団体が設け、その取組に賛同する者に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供。

②　ふるさと納税の寄附者

ふるさと納税制度を活用し、ふるさとに一定の関心を持っている寄附者に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供。

《２》　これから地域との関わりを持とうとする者に対して　［７団体］

これから地域との関わりを持とうとする者を対象に、地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供。地域の課題やニーズと、関係人口となる者の想いやスキル・知見等をマッチングするための中間支援機能を形成。

《３》　都市住民等の地域への関心を醸成する取組　［21 団体］

地方公共団体が都市部等に所在する個人・企業・その他団体（NPO・**大学のゼミ**など）と連携し、都市住民等の地域への関心を高めるための取組。　（太字は、筆者）

《４》　訪日外国人の地域への関心を醸成する取組　［５団体］

地方公共団体が地域住民や地域団体等と連携し、訪日外国人との交流を促進し 地域（地域住民や地場産業）との継続的なつながりを創出するために行う取組。

本論では、特に《３》に着目したい。《３》については、図５のような図を使って概念図が示されている[13)]。本取組については、事業が採択された地方公共団体が、都市部等に所在する個人・企業・その他団体（NPO・大学のゼミなど）と連携し、都市住民等の地域への関心を高めるための試みを期待している。

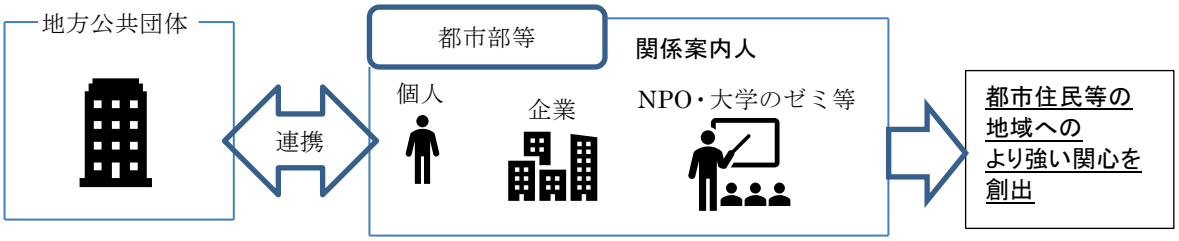


図５：関係人口創出・拡大事業における　［３］都市住民等の地域への関心を醸成する取組

これ以上の詳しい説明はないがこれらからわかることは、官学民（民間企業・市民）が協働的に連動し、地域の関係人口創出に賛同した企業や各種団体、大学のゼミ（関係案内人）がある種の触媒として機能し、それぞれが持つ知見を総動員することで地域の課題解決や魅力発信等に挑み、都市部に住む人と地方との関係づくりに貢献し、かつ移住・定住の創出に向けて様々な取り組みを実施することが期待されているのではないだろうか。

5.ケーススタディ（「リカレント教育の場」形成「関係人口」創出：神奈川県松田町）

2019 年度（令和元年度）モデル事業採択団体全 44 団体の一つに、神奈川県足柄上郡松田町がある。松田町は、「『リカレント教育の場』形成による関係人口創出事業」として申請し、採択された[14)]。リカレント教育について松田町は、「職業上必要な知識・技術を習得するための再教育」として定義している。元々のリカレント教育という概念について水野（2019）のレビューによれば、リカレント教育という用語は、1969 年 5 月にフランスのベルサイユで開かれた第 6 回ヨーロッパ文部大臣会議において、スウェーデンの文部大臣であったパルメ氏がスピーチの中で使ったのが最初と言われている。この考え方は、OECD で注目され、1970 年代に教育政策論として各国に普及していった。OECD は、1973 年「リカレント教育－生涯学習のための戦略－」という報告書をまとめ、リカレント教育の概念を明らかにした。同報告書によれば、リカレント教育は、生涯学習を実現するために行われる義務教育以後の包括的な教育戦略であり、その特徴は、青少年期という人生の初期に集中していた教育を、個人の全生涯にわたって、労働、余暇など他の諸活動と交互に行う形で分散されることであるとした。

近年、日本の教育政策でも注目を集め、文部科学省でもリカレント教育に関する事業を進めていて、例えば「令和 2 年度『専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト』」資料[15)]によれば、人生 100 年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、リカレント教育・職業教育の抜本的拡充が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対する支援についても政府を挙げて取り組むことになっており、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている、と論じられている。一方で経済学の分野では、例えば村田（2019）のレビューによれば、労働力の質に関わる高等教育機関でのリカレント教育[16)]に焦点を合わせ、欧州諸国における成人教育参加率や専門技術職比率と時間当たり労働生産性の間にはプラスの相関関係があり、わが国においても、産業界と密接に連携を図った社会人大学院プログラムの拡充の必要性を訴えている傾向がある、と整理している。具体的には、MBA（経営学修士）取得後の賃金の上昇率やリカレント教育参加率（現状で国内では海外に比べてまだ低い水準にあることも説明している）と労働生産性向上に相関があることを紹介している。

さて、松田町の「関係人口」創出事業内容に戻る。本事業では、地域活動に熱心な町民（関係案内人）の潜在的な魅力・能力を活用し、「関係人口」を呼び込み続ける仕組みを構築する、ということが基本的な考え方の枠組みとなっている。こうした枠組みにおいて、町民（関係案内人）による町の課題そのものをコンテンツとしたワークショップ等の開催に向けた企画・立案・実施を行った。その際、少子高齢化による農業従事者や地域活動の担い手の減少といった地域課題を包み隠さず教育の内容に含め、その課題解決を目的としたリカレント教育プログラムを企画した。その際、関係人口の役割を、町の課題に関心を持ち、地域活動への参加、自ら主体的に関わってくれるようになることとし、事業を通して町外の参加者を関係人口として巻き込みながら、地域活性化に関わる方々を増やす循環を確立することを目標とした。具体的に本事業期間において、関係案内人（町民等）が講師となり、町の課題をコンテンツとした講座を 13 回開催（リカレントカフェ事業）され、内容として「マルシェを活かした地域の稼ぐ力」「特産品の SNS マーケティングやカメラ撮影講座」が実施された。また、地域の人との関係づくりの機会創出をめざす参加型アクティビティ（ワークショップ事業）が 7 回開催され、「猟友会の方とハンタートレッキング」「耕作放棄地の活用を学ぶミカン狩り等」が実施された。

本事業において、松田町（主として定住少子化担当室）が事業企画と運営管理を行い、支援業務を公募によって選定された（株）トライミライが事業企画と実施支援を請け負った。こうした実施体制のもと、「関係案内人」として NPO 法人松田活性化協会、神奈川県猟友会 足柄上支部寄支部、その他町内の民間企業や個人等に加えて筆者らと東海大学教養学部人間環境学科 岩本ゼミ 3 年次生が役割を担った。リカレントカフェとワークショップのターゲットは、ビジネススキルの向上や二拠点居住などに関心の高い都市部在住者を設定、民間のイベントサイト（Peatix、ストアカなど）の利用・Facebook 等 SNS による発信・町の HP と広報紙、チラシ、新聞を募集のツールとして使用した。これらの一連の事業の結果、松田町の人やコトに関心や愛着を持つ都市住民が、リ

カレントカフェ事業全 13 回にのべ 86 名、ワークショップ全 7 回にのべ 68 名、イベント 1 回にのべ 24 名の計 178 名の参加者があったことを成果として報告している。

6.「関係案内人」としての参加から考える「関係人口」創出の意義

上述したように筆者らは、結果として「関係案内人」という立場で参加したが、実は事業採択が決まった段階から支援業務を請け負う事業者選定にも参加、また学生のゼミ活動の一環として松田地域との多様な関わりをもった。実は、本「関係人口」創出・拡大事業のプログラム以外に、大学でまちづくりや移住・定住政策の具体的な内容についての勉強会も開催した。また、松田が例年開催している松田山・西平畑公園でのイルミネーションイベント「松田きらきらフェスタ」のデザイン立案や飾りつけにも参加した[17)]。多くの観光客を呼び込み「関係人口」の拡大を目指す町と、まちづくりの実践の場を確保したい学生の思いが一致しての実現となった。西平畑公園には、園内を走るミニ鉄道があり、鉄道に乗りながら公園の風景を楽しむことができる。2019 年は、6 年ぶりに夜間運行することを控え、ミニ鉄道を学生の視点で飾り付けて「松田を訪れてもらう」きっかけづくりを目指した。また、松田町定住少子化担当室の職員がファシリテーターとなり、NPO 法人松田活性化協会の役員らによるセミナーやワークショップを通じて地域の持続可能性について考え、定期的に開催されているマルシェのイベントをどのように盛り上げるかなど、学生がプレゼンテーションをする機会を得た。

12 月 10 日には、セミナーとワークショップで登壇した講師や同町の職員とともに同事業を振り返り、3 つの改善案を松田町の本山博幸町長に報告した。「きらきらフェスタの企画・作成の改善案作り」チームは、イベントでのイルミネーション装飾におけるスケジュール管理や告知の方法について発表した。来年以降の開催に向けて、作業工程の見直しや SNS、交通広告を活用した宣伝方法を提案した。「地域を活性化する人を増やすための自治体の支援案作り」チームは松田町の居住者を増やすことを目的に、春の「まつだ桜まつり」参加やマスつかみ体験、夏の音楽フェス誘致と民泊体験など、季節に合わせた参加型のイベントを提案した。また、「地方で稼げる機会を増やすための自治体の役割」チームは、松田町も参加している神奈川西部最大規模の特産品市場「あしがらマルシェ」をテーマについて発表した。コストをかけて新しい企画を実施するのではなく、地域、大学、学生の連携を強化し、豊かな自然や特産品など既存のものをうまく利用する案を伝えた。町長へのプレゼンテーションに挑戦した学生からは、「自分たちが考えた企画を実現するための人手や予算、スケジュールなど、実際に算出したことでイベントを実施する大変さが分かりました。また、自分たちの企画の意図を相手に伝わるような話し方も講師の方に指導していただけたので、社会に出たときに役立つ経験ができたと感じています」といった感想が聞かれた[18)]。



図 6 ：松田町 本山町長へのプレゼンテーション

こうした一連の経過を経て、「関係案内人」としての参加から考える「関係人口」創出の意義について考察した結果を示したい。総括的に振り返るならば、地域課題を考えながらこれからの持続可能な地域づくりへの施策を具体的に考え、協働するという、上質なまちづくり学習であり、学生一人一人がこれからの人生を再設計し、ライフスタイルに応じたキャリア選択を考えつつ卒業研究のテーマを決定すること、そして卒業後の新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されたのではないか、と考える。すなわち、リカレント教育による町との関係性構築につながった、といえる。特に、実際に地域のために活動している方々に講師を務めてもらったことで、学生たちが多くのまちづくりへのノウハウを学ぶ機会になった。これから社会に出る学生たちが今後、どの地域でどのように生きていくかを考えるきっかけになる取り組みだったのではないか、といえる。つまり、地域の環境・経済・社会の実状を学び、これからの持続可能な開発／発展に向けて具体的に行動する、という、ＥＳＤ実践としての側面があったと考える。その上で、持続可能な地域づくりに向けた「関係人口」創出の意義について、以下の４点の考察ポイントを示す。

６－１．地域課題をつつみ隠さず明らかにすることで、「関係案内人」が協働的な課題解決者になる

地域のプロモーションといえば、地域の良いところを強調して発信するケースが多分にあると推察する。しかしながら、実際に関係性を持ってみて、様々な地域課題に直面して「こんなはずではなかった」と幻滅してしまい、地域ブランドの向上や移住・定住に結びつかない、という実態があるように思う。一方で、あえて地域課題をつつみ隠さず明らかにし、都市住民に助けを求めるようなスタンスで学びの機会を創出することで、幻滅に至るギャップを埋めることにつながる。学生のように若くて発展途上の「関係案内人」が参加していることで、都市部社会人との協働性が生まれ、活性化する雰囲気を醸成する機能を有しているのではないか。ジェンダーに関する問題は、喫緊の深刻に向き合わなければならないことではあるものの、実際の所地方では、特に女子学生が地域にかかわりをもつようになると、「地域が華やかになる」といった声も聞こえてきたのも事実である。

６－２．都市部の若者への地域環境の魅力をアピールすることが新たな住民獲得への手がかりとなる

よくある話であるが、過疎化が深刻な地域では、「うちの地域には何もない」と嘆く人が多いように感じる。しかしながら、「何もないから不便で暮らしにくい」とは必ずしも限らない。むしろ、都市部の過密状態に大きなストレスを感じ、空気や水、景色のすばらしさ、という暮らしにおける「贅沢さ」を有していることが、関係案内人の気づきによってはっきりすることがある。すなわち、地域関係者が地域課題として自覚していることは、必ずしも課題ではなくむしろ魅力となることの両面を確認する機会の創出につながり、課題解決にやりがいや生きがい、自分の居場所を見出して、移住するきっかけになるのではないか。

６－３．地域プロモーションにおけるＳＮＳの活用のノウハウを享受する（特にハッシュタグのつけ方）

今や情報伝達だけでなく、生活世界の一部となりつつインターネットの世界は、さらに発展の速度が加速している。すなわち、通信手段の速度が加速すればするほど、そのスピードに対応できる人とできない人との間にいわゆる「デジタル・ディバイド」が著しく起こる。「デジタル・ディバイド」とは、一般に、情報通信技術（IT）（特にインターネット）の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる経済格差が生じることを指し、通常「情報格差」と訳される。外務省は、外交政策の文脈で「デジタル・ディバイド」があらゆる集団の格差を広げてしまう可能性を有しているため、その解消に向けて適切に対処しないと新たな社会・経済問題にも発展しかねない。他方、デジタル・ディバイドを解消し、IT を普及させることは、政治的には民主化の推進、経済的には労働生産性の向上、文化的には相互理解の促進等に貢献すると考えられる、と説明している[19)]。国内的・地域的には、ＳＮＳの利用について世代間の利用格差が生じていること

について、感じることが多くなった。関係案内人が、日常的にどのようなスキルを使ってどのような手段で情報を入手しているのか、地域と共有することで、地域情報の発信に大きく貢献することがわかった。また、近年では＃（ハッシュタグ）でキーワード検索していることが多く、どのようなハッシュタグをつけることが効果的な広報活動につながるのか、ノウハウの地域への享受となった、と考えられる。

６－４．地域思想の価値の再確認、再発見（足柄地域の哲学（二ノ宮尊徳の教え））

足柄地域の関係者とかかわりをもつことで、多くの人が二ノ宮尊徳の哲学を有していることがわかった。二ノ宮尊徳は、足柄平野の栢山村（小田原市）の出身で、苦学の末、家の復興をした。また、その才覚とすぐれた発想・実践力が小田原藩主・大久保忠真から見込まれ、財政難に苦しむ藩主の身内である旗本の野州（栃木県）桜町領の財政再建を託された。尊徳は、財政再建・農村復興の仕事（報徳仕法）に邁進し、桜町領再建は苦節 10 年の難事業を経て成功し、たちまち近隣の注目を集め、諸領諸村からの仕法の要請が相次ぎ、復興事業や飢饉救済に多忙を極めることとなった。1856 年（安政 3 年）に 70 歳でその生涯を終えるまで、報徳仕法の手ほどきを受けた地域は 600 か村に達したといわれている。また、尊徳の「報徳思想」や「報徳仕法」は、尊徳の子孫や弟子たちに受け継がれ、広まった。これから新しい１万円札の肖像画が記される渋沢栄一、安田善次郎、鈴木藤三郎、御木本幸吉、豊田佐吉といった明治の財界人・実業家や、松下幸之助、土光敏夫、稲盛和夫といった昭和を代表する経営者たちにも多大な影響を与えたといわれている[20]。尊徳の哲学の中でも「道徳なき経済は罪悪であり、経済なき道徳は寝言である」は、町の関係者から複数回聞かれた。すなわち、地域経済の根幹的な思想に触れることとなり、それを学ぶ「関係案内人」が理解することで、地域思想の価値の再確認、再発見につながったと考える。

７．おわりに

今回、総務省の「関係人口創出・拡大事業」採択を受けた松田町との協働的な実践を通して、「関係案内人」として機能した学生たちについて、地域課題を考えながらまちづくりに参画する中で、実際に地域のために活動している方々に講師を務めてもらったことで、学生たちが多くのことを学ぶ機会になった、と考える。これから社会に出る学生たちが今後、どの地域でどのように生きていくかを考えるきっかけになる取り組みとなったと感じる。特に、「関係案内人」として参画した学生が地域と、地域で、地域について「関係」することの意義は、自分の良さや可能性を認識すること（自己肯定感の高まり）、あらゆる他者を価値のある存在として尊重すること（他者肯定感の高まり）、多様な人々と協働すること（目的を共有する人同士の関わりの実体験・経験づくり）機械委になったと考えている。これは、一つのきっかけとして、具体的に４年次になって卒業研究のテーマに松田町地域研究を選択することや将来市町村の公務員としてまちづくりに直接関わる進路を選択することにつながった者もいた。

一方で、様々な反省点もある。他の関係人口創出事業で採択された地方自治体がどのような活動を行っているのか、比較する情報が不足していて、深い比較検討をおこなうことができなかった。この点は、今後どのような取り組みをしているのか、実際に他の地域に出向いてフィールド調査やインタビュー調査をする必要がある。また、情報発信について、インターネットというグローバルな関わりの手段を通して、多言語で発信するなどの取り組みに至らなかった。さらに、実際に移住・定住を考えている若い世代がどのような情報を求めているのか、マーケティングする必要もあると考える。発信する情報が、求めている側の求める内容なのか、暗中模索の状態であったことに起因する。

広井（2019）は、これまでの人口を含めて拡大・成長の時代においては、「経済」という一義的な価値観が置かれる傾向が強くなるが、成熟・定常化あるは人口減少の時代においては、持続可能性に関する「環境」の視点、富の分配の公正に関する「福祉」の視点を総合的に見ていく必要がある、と主張している。地域環境の価値に気づき、共感した人と地域が関係し、関係人口から外の人を温かく受け入れ、地域の中で共生する地域づくりをめざすことに本質的な意義があるように思う。

今後の持続可能な関係性構築と「関係案内人」としての機能や地域的役割を果たすために、最後に田中（2017）が考える＜関係人口 10 連発＞を引用しておきたい。

① お試しプチ移住
② 二地域居住
③ 同じ地方に何度も通う
④ 地方でイベントを開催
⑤ 地方での連続講座を遠隔で受講
⑥ 東京に田舎いながら地方の企業とお仕事
⑦ 地方企業の東京支社で働く
⑧ 東京にいながら食で地方とつなぐ
⑨ 東京で地方を考えるイベントを開く
⑩ 旅と移住の間を考える研究会をつくる

くしくも、2020 年に世界中を混乱させたコロナ禍を通して、これからも起こるであろう更なる新しい感染症に対するリスクが大都市圏にあることに気づいた人も多いようで、実際の移住・定住に関する相談件数も増加している感がある、と地域関係者からうかがうことが増えた。特に、子どもの成長にとって、家の中での長期間にわたる自粛生活がどれだけストレスとなり、子どもにとっても大人にとっても大きな苦痛であることを考えた人も多いように思う。また、新しい生活様式に対応して、人々の働き方や住まいの場所に対する制約もなくなりつつある。二地域居住は、その象徴ともいえる。さらに、IT の普及により、ネットさえつながれば、新しい日常を得ることもたやすくなりつつある。さらに、５G の普及により、自動運転や無人配送などのサービスが広がれば、いわゆる「買い物難民」化するリスクもすくなくなることが今後予想される。すでに定着しつつある「ふるさと納税制度」は、地域の魅力を発信し、理解するきっかけとなるケースも見受けられる。少子化が進む日本で、首都圏の人口を奪い合うような地方創生のあり方を批判する人もいるが、すくなくとも「関係人口」創出への試みは、地域の中の人にとっては地域の持続可能性を考えるきっかけを創出し、地域外の人にとっては、関係することで持続可能性の本質を学び・暮らし・人生・豊かさの在り様を変革するきっかけになるのではないだろうか。さらに、海外の人との共生を視野に入れると、「関係人口」創出の意義がますます広がるだろう。

８．謝辞

「関係人口創出・拡大事業」により、「関係案内人」として温かく向かい入れ、対応していただいた松田町定住少子化担当室の担当者、本山町長、NPO 法人松田活性化協会関係者、合同会社 F&E あしがら金太郎電力における「まつだおひるねみかんジュース」関係者には、大変お世話になった。この場を借りて、感謝申し上げたい。また、本取り組みが実績となり、2020 年度 科研基盤研究(C)（課題番号:20K12412）の採択につながった。本論の作成は、今後に向けての基礎的な考え方を振り返り、確認する機会となった。これからも引き続き効果的なシティプロモーションのあり方検討や他地域の調査結果を通して基礎知見を固め、持続的／発展的な教育実践と地域づくりにつなげられるよう、努力を続けたい。

注

1） 本論では、『環境教育指導資料【中学校編】(2017)』（p.6）より。
2） 『環境教育指導資料【中学校編】(2017)』（p.8）より。
3） 同上。
4） 以下文部科学省 HP「2. 新しい学習指導要領等が目指す姿」を参照。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364316.htm（最終確認日 2020 年 11 月 21 日）
5） 以下国土交通省 HP「国土交通政策研究所「政策課題勉強会」」（増田寛也）資料より。
https://www.mlit.go.jp/pri/kouenkai/syousai/pdf/b-141105_2.pdf（最終確認日 2020 年 11 月 21 日）
6） 本論では、総務省統計局が発表した「人口推計（令和 2 年（2020 年）6 月確定値，令和 2 年（2020 年）11 月概算値） （2020 年 11 月 20 日公表)」を参照している。詳細は、以下 HP を参照。

https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html（最終確認日 2020 年 11 月 21 日）

7）本論では、「e-Stat（政府統計の総合窓口）」における「人口推計 / 2019 年 10 月 1 日現在人口」を参照している。詳細は、以下 HP を参照。
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataset&toukei=00200524&tstat=000000090001&stat_infid=000031921676（最終確認日 2020 年 11 月 21 日）

8）本論では、総務省 HP「地域おこし協力隊」を参照。詳細は、詳細は、以下 HP を参照。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html（最終確認日 2020 年 11 月 21 日）

9）本論では、総務省 HP「関係人口 ポータルサイト」を参照。詳細は、以下 HP を参照。
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html（最終確認日 2020 年 11 月 21 日）

１０）本論では、以下書籍を参照している。
『ソトコト』（第 22 巻第 4 号（通巻 250 号）2020 年 3 月 5 日発行）sotokoto online，pp.56-57.

１１）本論では、総務省 HP「関係人口 ポータルサイト」「モデル事業概要」を参照。詳細は、以下 HP を参照。
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/discription/index.html#ptn_kakudai（最終確認日 2020 年 11 月 21 日）

１２）本論では、総務省 HP 資料を参照。詳細は、以下 HP を参照。
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/discription/index.html#ptn_kakudai（最終確認日 2020 年 11 月 22 日）

１３）本論では、総務省 HP「関係人口創出・拡大事業（H31）」資料を参照して作成。詳細は、以下 HP を参照。
https://www.soumu.go.jp/main_content/000617811.pdf（最終確認日 2020 年 11 月 22 日）

１４）本論では、総務省 HP「関係人口創出・拡大事業（R 元関係人口モデル事業　裾野拡大型）」資料を参照して作成。詳細は、以下 HP を参照。
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/discription/pdf/report_2020-0331_03.pdf （最終確認日 2020 年 11 月 22 日）

１５）本論では、文部科学省 HP 令和 2 年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」を参照している。詳細は、以下 HP を参照。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1418823_00003.htm（最終確認日 2020 年 11 月 22 日）

１６）村田は、リカレント教育（成人教育）には、この Formal education and training と Non-formal education and training の二つから構成されている、と注釈をつけている。

１７）本取り組みは、神奈川新聞に掲載された。詳細は、以下「カナロコ」ＨＰを参照。
https://www.kanaloco.jp/news/life/entry-211810.html（最終確認日 2020 年 11 月 22 日）

１８）町長へのプレゼンテーションについては、以下大学学部ＨＰを参照。
https://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/humanities_and_culture/news/detail/post_105.html（最終確認日 2020 年 11 月 22 日）

１９）本論では、以下外務省「IT（情報通信技術）」HP を参照。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/it/dd.html（最終確認日 2020 年 11 月 22 日）

２０）本論では、以下報徳博物館ＨＰを参照。
https://www.hotoku.or.jp/sontoku/（最終確認日 2020 年 11 月 22 日）

引用文献

岩本 泰，2009，環境教育からＥＳＤへの変遷に関する検討，教養学部紀要 第 40 輯，東海大学，pp.1-9.

岩本 泰，2019，二つの人口問題：過疎と過密，環境学習のラーニング・デザインーアクティブ・ラーニングで学ぶ持続可能な社会づくりー（日本環境教育学会編），キーステージ 21，pp.59-65.

鈴木隆弘，2019，教育課程，教職概論ー「包容的で質の高い教育」のためにー（岩本 泰・小玉敏也・降旗信一編），学文社，pp.64-65.

田中輝美，2017，関係人口をつくるー定住でも交流でもないローカルイノベーションー，木楽舎，p.224.

水野 清，2019，職業人材養成の視点による日本の大学教育ー専門職大学創設の背景からー，愛知学院大学紀要 第 2 号第 1 号，pp.218-219.

広井良典，2019，人口減少社会のデザイン，東洋経済，p.283.

村田 治，人的資本と労働生産性：わが国に関する実証研究のサーベイを中心に，経済学論究 73 巻 3 号，関西学院大学，pp.127-130.

文部科学省，2018，高等学校学習指導要領（平成 30 年告示），東山書房，p.1.

Abstract

Significance of creating "Population involved in the community" for sustainable community development

Yutaka Iwamoto・Yasuhiro Fujino・Masaaki Fujiyoshi・Kenichi Murota・Haruhisa Uchida・Tadashi Kitano

In this paper, we will focus on the creation of " Population involved in the community ", which has been attracting attention in recent years to solve the problem of regional population problems (Population concentration in big cities and depopulation of local areas), and discuss from the perspective of sustainable community development. As a result, the following four points to consider regarding the significance of creating a "Population involved in the community" for sustainable community development are shown.

1） By clarifying regional issues without hiding them, "local people to promote all local issues"

2） Promoting the attractiveness of the local environment to young people in big cities is a clue to the acquisition of new residents.

3） Enjoy the know-how of using SNS in local promotion (especially how to attach hashtags(#))

4） Reconfirmation and rediscovery of the value of local thinking (Philosophy of Ashigara local area (Thought of Sontoku Ninomiya))